

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	いすみ鉄道(株)	県所管課	交通計画課
代表者	代表取締役社長 鳥塚 亮	電 話	043-223-2277
所在地	夷隅郡大多喜町大多喜264		
電 話	0470-82-2161		
設立年月日	昭和62年7月7日		
ホームページ アドレス	http://www.isumirail.co.jp/		
事業内容	1 鉄道事業法に基づく第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業 2 鉄道及び自動車運送事業者からの乗車券類の販売及び出改札業務の受託 3 旅行業法に基づく旅行業 4 飲食料品、日用雑貨品の販売及び土産品店の経営 5 広告業		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	269,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	92,000	34.2%	1	
大多喜町	40,800	15.2%	2	
いすみ市	38,400	14.3%	3	
小湊鉄道(株)	15,000	5.6%	4	
(株)千葉銀行	10,000	3.7%	5	
いすみ農業協同組合	8,000	3.0%	6	
(有)大多喜ゴルフ倶楽部	5,000	1.9%	7	
勝浦市	4,400	1.6%	8	
御宿町	4,400	1.6%	8	
(株)千葉興業銀行他31者	51,000	19.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	295,940	175,648	257,336
負債	164,096	104,887	193,764
(うち有利子負債)	0	30,000	30,000
純資産	131,844	70,761	63,572
累積損益(利益剰余金)	△ 137,155	△ 198,239	△ 205,428

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	482,475	376,223	503,719
経常損益	△ 149,257	△ 210,089	△ 145,084
当期損益	△ 26,653	△ 61,084	△ 7,189
減価償却前当期損益	△ 16,556	△ 46,439	9,502

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	0	30,000	30,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	30,000	30,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	いすみ鉄道が実施する、安全性向上に資する設備整備に対し補助を行うほか、路線の維持を図るため、線路保存費等の費用を県・関係市町で協調して補助している。	77,905	63,528	84,719
合計		77,905	63,528	84,719

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	10	11	5
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	* 歳	* 歳	* 歳
平均年収(千円)	* 千円	* 千円	* 千円
職員数(県派遣又は県OB)	10.1人(0人)	11人(0人)	5人(0人)
職員平均年齢	57.2 歳	59.0 歳	52.0歳
平均年収(千円)	3,496 千円	3,728 千円	5,415千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・「いすみ鉄道再生委員会(会社、県、関係市町)」による検証の結果、会社、地域住民、自治体が一体となった活性化策への取組みを継続していくとともに、鉄道を存続していくためには、県、関係市町が線路・橋梁等の維持管理費用や車両更新等の設備投資に対し、応分の負担をしていく。</p> <p>・再生委員会の後継組織である「いすみ鉄道活性化委員会」では、沿線のまちおこしや活性化を行うとともに、会社の収支が長期収支見込みどおり推移するかどうかが進捗管理を行う。その中で、営業継続が困難な状況になった場合には、代替交通手段の導入等、生活交通の確保方策の検討を行う。</p>
取組状況	<p>・引き続き関係市町と協調し上下分離の下部を支援する基盤維持費補助を実施している。また、平成23年度からは、新型車両や枕木等の更新など、安全性向上に資する設備整備に対し、国及び関係市町と協調して補助を行っている。</p> <p>・「いすみ鉄道活性化委員会」において、長期収支見込みの進捗管理のほか、沿線地域のまちおこしや鉄道再生のための活性化策に関係者が一体となって取り組んでいる。</p> <p>・地域情勢の変化等により旅客数が減少していることから、平成26年9月における「いすみ鉄道活性化委員会」において長期収支見込みの見直しを行った。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	委員会等による経営改善
(概要)	・平成22年度に作成した長期収支見込みに比べ、実際の収支が悪化しており、累積損失が多額に及んでいることから、「いすみ鉄道活性化委員会」において、活性化策の事業効果の検証など経営分析を行い、旅客運輸収入の増加策等を検討するなど、黒字化の目標年次である平成31年度に向けて経営改善に取り組む。